

4月23日のウクライナ情報

安齋育郎

●オランダ、「パトリオット」の使用方法をウクライナ兵に秘密訓練(2023年4月22日)

オランダ軍が直近数週間で、米製対空防衛ミサイルシステム「パトリオット」の使用方法を、密かにウクライナ兵に教えていたことが明らかになった。オランダ軍司令官のオンノ・アイヘルスハイム将軍の話として、蘭主要紙「De Telegraaf」が伝えている。

同紙によると、ウクライナ兵の訓練はオランダ軍の防空部隊が配備されている南東部リンブルフ州で行われた。1週間に6~7日、1日当たり12時間~15時間という過密スケジュールで行われ、すでに完了したという。

アイヘルスハイム将軍は、安全保障上の理由から、訓練の詳細については明かさなかった。

このような短期間での訓練のために、オランダ軍の指導教官らの労働時間は大幅に増え、軍の労働組合からは不満や苦情の声が上がったという。このため、オランダ国防省は指導教官らへの臨時ボーナスの支給を決定した。

オランダは1月末、ウクライナへ「パトリオット」2基を供与すると発表。4月19日、ウクライナ側は2機がすでに到着したと発表していた。また、オランダはデンマークと共同で、戦車レオパルト14台を2024年にも供与する方針を示している。

一方、米軍は21日、西側諸国がこれまでにあわせて65人のウクライナ兵を対象に、「パトリオット」の使用に関する訓練を完了させたと明らかにした。



●米財務長官も認めた 経済制裁は米ドルの覇権にネガティブな影響(2023年4月22日)

米財務省のジャネット・イエレン長官は、米国が他国に対して経済制裁を利用していることが災いして、米ドルが世界市場における覇権的な地位を失うリスクを冒している事実を認めた。インドの英語による国際ニュースTV局WION(世界は一つのニュースの略)が報じた。

WION報道によれば、イエレン米財務長官は、国際貿易と金融決済の代替手段を探し始める国は今後ますます増えると述べる一方で、米国とその同盟国が国際舞台における「共働のパートナー連合」として制限措置に固執する場合、制裁は依然として極めて重要な影響力を持ち続けると指摘した。

イエレン米財務長官は「ドルの役割に関係した金融制裁を行う場合、時間の経過とともにドルの覇権が損なわれるリスクは存在するし、その結果、中国、ロシア、イランの側には当然ながら、代替手段を

探そうという願望が湧く」と説明した。

WION はイエレン米財務長官のこの声明に多くの専門家が同意しており、中国、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)といった、もともと国際舞台では米国の同盟国であった国々の企業に制限を課せば、否定的な結果につながる恐れがあると指摘している。

WION によれば、中国当局は実際に米政権の行為を違法と非難し、中国商務省はすでに『『ロングアーム法』の形をとった一方的制裁の典型であり、企業の合法的な権利と利益を著しく害し、グローバル・サプライチェーンの安全性と安定性に影響を及ぼす。中国はこれに強く反対する』とすでに正式な抗議を表している。WION は同省の公式声明を引用した。

WION は、ウクライナで紛争が激化し、次々と新たな制裁が発動されるにしたがって、ドルを放棄し、他の通貨の使用を考え始めた国は世界中でますます増えたと強調している。例えば、インドはすでに 18 カ国と、インドルピーを決済に使用する相互貿易協定を結んでいる。イランも中国やロシアとの貿易経済取引においては米ドルの使用を完全に放棄した。あのサウジアラビアでさえ、ペトロダラーを放棄して「ペトロユアン(人民元)」に切り替える計画を宣言した。ロシアも国際貿易では人民元を積極的に用いている。また、WION によると、BRICS 銀行の支援による共通通貨の創設を検討する声も高まる一方だ。一方、国際通貨基金(IMF)の報告書によると、ドル建てによる世界の外貨準備高は、2022 年の第 4 四半期に 59%以下にまで減った。

独 Deutsche Wirtschafts Nachrichten 紙(ドイツビジネスニュース)は、東アジアおよび東南アジア諸国はほぼ全てが米ドルへの依存度を徐々に下げていると報じている。こうした諸国では近年、自国通貨による決済が大幅に増加している。日本やインドネシアをはじめ、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンは、すでに国境を越えた取引においては自国通貨による決済へ切り替える協定を結んでいる。

スプートニクは基軸通貨としての米ドルが今後 10 年でどうなるかについて、ロシア人経済学者の予測を紹介している。



●G7 の対露全面禁輸案 実現を阻む 3 つの障害(2023年4月22日)

日本や米国などの西側メディアではこのごろ、G7(主要 7 カ国)によるほぼ全ての製品の対露輸出を禁止する案が浮上していると報じられている。5 月の G7 広島サミットでこの新たな対露制裁が議論されるかどうか注目されているが、専門家は実現への道のりは険しいと指摘する。

露コンサルティング会社「ネオコン」代表で経済アナリストのデニス・ラクシャ氏は、スポーツニクに対し、全面禁輸案が浮上した状況に触れて次のように述べている。

「今回のリークの仕方に目を向けると、G7 は本当に全面禁輸措置を取ろうとしているのではなく、遅かれ早かれ始まる交渉の序章としてロシア側に圧力をかけようとしているのではないか。リークが起きたのは4月で、5月末に開催されるサミットまでの1カ月間、このトピックを利用することができる」

また、ラクシャ氏は、たとえG7が全面禁輸で合意したとしても、国際社会を巻き込んだ実効性のある措置を導入するのは現実的ではないとの考えを示した。ラクシャ氏は全面禁輸案実現への主な障害として、次の3つを挙げている。

EUの経済的ダメージ

欧州連合(EU)の対露輸出は500億ドル(6.7兆円)規模となっており、多くの雇用も生み出している。EU加盟国は自らの対露ビジネスの縮小・撤退や、人員整理を余儀なくされることになる。

G7以外の経済大国の動向

G7のメンバーでない経済大国(中国、インド、ブラジル、南アフリカなど)が全面禁輸に参加するとは考えにくい。これらの国が参加しなければ、本当の意味での全面禁輸措置は実現できない。

国連安保理の壁

実効性のある禁輸措置を導入するには、国連レベルで批准される必要がある。だが、国連安保理には当のロシアや一方的な制裁に反対の立場を示している中国が常任理事国として入っており、この案が支持されることは考えにくい。

このように、全世界が同意しない限り実効性のある禁輸措置は完成しえない。ロシアには国内企業やこれまでとは違う国からの製品で補う「輸入代替」や正規品を第三国から再輸出する「並行輸入」など、たくさんのオプションがあるからだ。



●ドイツ国防相 ウクライナ軍によるロシア領内での軍事作戦の実施を容認(2023年4月21日)

ウクライナ軍がロシアの領土内で軍事作戦を実施することは、民間人が被害にあわない限りにおいて、「普通」の出来事である。ドイツのボリス・ピストリウス国防相が、同国のテレビ局「ZDF」の生放送でこのように発言した。

ピストリウス氏によると、敵地で軍事作戦を行うことは「普通のことであり、必要なこととして受け

入れられるべき」だが、それは都市や市民、民間地域への攻撃がない場合に限られる。さらに同氏は、そういった作戦においては、補給路を断つこともあり得ると述べた。

また同氏は、ウクライナに最新の戦闘機やクラスター爆弾を供与することは「レッドライン(超えてはならない一線)」に相当すると強調した。

ウクライナは特別軍事作戦が始まって以降、ロシア側の国境地帯を定期的に砲撃している。ウクライナと国境を接するロシア西部ベルゴロド州知事は 20 日、同州が 2022 年 2 月以来 2300 回以上砲撃を受け、その結果 30 人の市民が死亡、3000 軒以上が破壊されたと発表した。ロシア南西部のクルスク州やブリャンスク州も攻撃を受けている。3 月には、ウクライナの破壊工作集団がブリャンスク州に潜入し、現地の車を銃撃し男性 2 人を殺害、11 歳の子供が負傷した。ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ政府によるこのような行動はテロ行為だとしている。



●ニューランド米務次官 クリミアをめぐる紛争に米国が関与していることを確認＝在米ロシア大使館(2023年2月17日)

米政権の立場は、ロシアに対する米国の好戦的な態度を露骨に表している。在米ロシア大使館のイーゴリ・ギレンコ報道官は、クリミアを標的にし、攻撃するというウクライナ軍を支持するニューランド米務次官の発言について、このような考えを示した。

ギレンコ氏によれば、ニューランド氏の発言は、「米国が紛争に直接関与しているというロシアの立場を明確に裏付けるもの」だという。

「最も重要なことは、これは米政権の単なるレトリックではなく、具体的な行動であるということだ。米国はウクライナ政府に、ロシアの地域を倒すための近代的な軍事複合体を積極的に供給している。ウクライナの軍事指導者に助言を行っている。事実上、作戦を一緒に計画している。米国の専門家が公然と認めているように、米国は標的に兵器を向ける作業に参加している」

ギレンコ氏は、ウクライナ軍をクリミアに「煽動する」ことは、「モスクワやウラジオストクへの攻撃」を押し進めることに匹敵すると指摘した上で、国際社会が「ウクライナにおける対立の主な扇動者であり、激化させる者」に対して注意を払うことを望むと述べた。

クリミアへの攻撃

ニューランド米務次官は 17 日、カーネギー・モスクワ・センターで行われたオンラインイベントで、クリミアにあるロシアの軍事施設はウクライナの「正当な標的」であり、米国はそれらに対する攻撃を支持すると述べた。ニューランド氏によれば、少なくともクリミアを非武装化しなければ、ウクライナは決し

て安全にはならないという。

2月10日、英紙「タイムズ」がウクライナ国防省の情報筋の話を用いたところによると、ウクライナ当局は英国の長距離ミサイルでクリミアを攻撃するシナリオを進めているという。

対応は素早く、強力で、驚くべきものになるだろう

ロシア安全保障会議のドミトリー・メドベージェフ副議長は先日、クリミアにあるロシアの施設への攻撃が許可されれば交渉開始に一役買うことになるという一連の声明に関してコメントを発表した。そのコメントでは、結果は正反対のものになり、ウクライナ政府はロシアの領土を攻撃すれば、「あらゆる兵器を使った差し迫った報復」に直面することになると述べられている。



●ウクライナ軍は 1943 年のドイツ国防軍の過ちを繰り返している = 独コラムニスト (2023年4月21日)

ドイツのコラムニスト、ヨハン・アルトハウス氏は、独紙ディ・ヴェルトに寄稿した記事の中で、1943年の「クルスクの戦い」を前にドイツ国防軍が犯した過ちをウクライナ軍が繰り返していると指摘した。

アルトハウス氏によると、現在のウクライナの前線の状況は 1943 年の「クルスクの戦い」前夜を彷彿させる。同氏は、これら 2 つの状況に共通する特徴として、春または初夏の東方面における強力な攻撃計画を挙げた。またアルトハウス氏は、攻撃の予定がいつも延期されているのも共通している点だと指摘した。

同氏は、1943 年にドイツ軍司令部が犯したすべての過ちをウクライナ軍が繰り返していると考えている。アルトハウス氏は、ウクライナ軍の攻撃は結果的にドイツ国防軍と同じように敗北に終わると主張している。

これより先、米国防総省国防情報局(DIA)はロシアとウクライナの和平交渉が年内に始まる可能性は低いと考えており、紛争がさらに長期化してウクライナで社会的、政治的変化が起こる可能性を懸念していると報じられた。



●ウクライナの支配者はナチス これが見えない人は盲目＝米軍事評論家(2023年2月18日)

米海兵隊元将校で現在、軍事評論家のスコット・リッター氏は YouTube チャンネル「Naturalist Capitalist」からのインタビューに、かつてナチズムを相手に戦った米国が、今や「キエフのナチ政権」に致死兵器の入手を助けていると懸念を表明した。

リッター氏は、ウクライナ軍の戦闘員に会って、まず目につくのがナチスのシンボルがいたるところで用いられていることだと指摘する。またウクライナ軍の兵士らが賛美して歌うステパン・バンデラをリッター氏は「ヒトラーに心酔したならず者」だったと言い切る。現在、英国で戦車チャレンジャー2の使用訓練を受けているウクライナ兵を見れば、意外なことがたくさん見えてくるかもしれない、とリッター氏は言う。例えば、CNN がウクライナ軍人らを撮影した映像には、彼らが挨拶する際にまず手を振り、それから典型的なナチ式の敬礼をする姿がとらえられた。ただしこの映像はすぐにネットから削除された。

ウクライナ軍がナチスの性質であることがはっきり証明された、もうひとつの場所はドイツで、ウクライナ人が独戦車レオパルト2の操縦訓練を受ける軍事基地だった。リッター氏の話では、独軍はウクライナ兵が寝泊まりする兵舎に次のような張り紙までせざるを得なくなった。「親愛なるウクライナのお客様！ お願いですから、戦車がドイツ領内にある間は、車体にはハーケンクロイツや(ナチの)十字架を描かないでください。描くのはウクライナに帰ったらにしてください」リッター氏は、ウクライナ軍人らは「ナチス、紛れもないナチス」だと辛辣に言う。

だがリッター氏が最も耐え難いとするのは、キエフ政権のナチスの性質を米国が認識していた事実である。ちなみに2014年のマイダン国家転覆でウクライナの政権を強奪したのは、米国が自ら選び、金を出してやった者たちだった。「米国人自身が、ウクライナの新政府のメンバーを選んだ。ヴィクトリア・ヌーランドは、失脚したヤヌコビッチ大統領が国外逃亡する前の段階で、すでに電話で指示を出していた。その際、ヌーランドは、自分が選んだ人々が『スヴォボーダ』(自由の意)という極右運動と密接に関係していることを知っていた。『スヴォボーダ』は、ヒトラーに仕えたウクライナの民族主義者ステパン・バンデラの思想を信奉している。バンデラは、何万人ものユダヤ人と何十万人ものポーランド人、ロシア人を殺戮した人物だ。今日ウクライナを支配しているのは、まさにこうした本物のナチスだ」リッター氏はこう語った。

「我々にはナチスと戦った時代があったのではないか。我が国の最大の目的が『ナチスドイツの破壊』だった時代があったのに。ところが今、私たちがしていることとよければ、ナチス政権が軍事的支援を受けるためにただ」全力を尽くしている。この現実が分からない人がいるとすれば、その人は盲目だ」リッター氏はこう結論づけた。

リッター氏は、アンゲラ・メルケル独前首相とフランソワ・オランド元仏大統領が偽善的にミンスク合意の実施に取り組んでいるとロシアに保証しておきながら、ロシアとの戦争に向けてウクライナを準備していた事実を激しく糾弾している。



●ドイツ 神風ドローンを敵に投下する最新無人機のコセプトが発表(2023年4月20日)

独軍需コングロマリット「ラインメタル」は 4 月 19 日、無人機の最新のコセプトを発表した。無人機は神風ドローンを搭載し、敵に投下することができる。

ラインメタルは YouTube チャンネルに新型ドローンのコセプトを解説したプロモーションビデオを発表。実装されれば、ドイツで生産される最初の戦闘用ドローンとなる。

ビデオには、どこかの司令センターから制御されている翼型ドローンが小さな窓から、本体より小型の回転翼型ドローンを投下すると、それが標的めがけて急降下し、爆発する様子が映し出されている。ビデオには実際の動画撮影とコンピューターグラフィックスが交互に使われている。

独ヴェルト紙がラインメタルの代表に取材したところによれば、コードネーム「Luna NG」のドローン本体から投下されるのは、ラインメタルがイスラエルの UVision 社と共同で開発されたマルチコプター「Hero R」。

本体の戦術ドローンには最大で 8 台の Hero R が搭載できる。またドローンは連続で 12 時間の飛行ができ、オペレーターから半径 100 キロメートル以内で通信を維持できる。

プロジェクトが現在、どの開発段階にあるのかは明らかにされていない。



●NATO の衛星を破壊できるロシア製兵器について米メディアが報じる(2023年4月19日)

北大西洋条約機構(NATO)の偵察衛星は、特殊軍事作戦ゾーンにいるロシア軍に関するデータを定期的にウクライナに送信している。米誌ミリタリー・ウォッチの専門家たちは、西側の衛星はロシアの正当な標的になる可能性がある」と警告し、ロシアは効果的な衛星攻撃兵器システムを保有していると指摘している。

ミグ 31D 迎撃戦闘機

同誌の記事では、ロシアのミグ 31D フォックスハウンドは対衛星戦の戦闘機で、衛星攻撃兵器を搭載することができるが、現在開発がどの段階にあるかは不明だと強調されている。

ミグ 31 シリーズは、その高速性と耐久性が高く評価されており、現在世界最速の戦闘機。ミリタリー・ウォッチの専門家らは、同戦闘機は宇宙空間を大型ミサイルを搭載して飛行できるように開発されており、さらに驚いたことに、あらゆる種類のミサイルや砲を最高高度から発射することができる

強調している。

レーザーシステム「ペレスヴェート」を搭載したイリュージン 76 型機

ミリタリー・ウォッチの評論家たちは、「ペレスヴェート」が「対衛星戦」のために開発され、2018 年 12 月から実験的な戦闘任務に置かれていることに言及している。また記事では、イリュージン 76 とその派生型に搭載されたレーザー兵器システムのオンボード・バージョンは、衛星に対して非常に大きな効果を発揮すると述べられている。

移動式防空システム S-500

記事によると、S-500 はロシアの「新レベル」の防空システムで、600 キロ離れた航空機や大陸間弾道ミサイル、また低軌道上の人工衛星を破壊することができる。

ミリタリー・ウォッチは、近宇宙の衛星を地上から破壊する方が空から破壊するよりもはるかに安価であるため、NATOの衛星ネットワークを無力化するこのような方法は最も収益性が高い可能性がある」と報じている。さらに S-500 は移動式であり、多数を展開することが可能。

ミサイル防衛システム A-235

専門家らは、ロシアの「最高クラス」の防空システムは、ミサイル防衛および宇宙防衛システム A-235 だと指摘している。同システムは 3 種類の弾道弾迎撃ミサイルを搭載することができ、そのうち最も射程が長いのは 51T6。51T6 の射程は最大 1500 キロ、最高高度は 800 キロ。

電子戦機「ポルブシチク 2」とイリュージン 22PP

ミリタリー・ウォッチは、「ポルブシチク 2」は現在開発中で、対衛星ミッションを考慮して設計されており、ロシア航空宇宙軍が運用しているイリュージン 22PP の後継機になる見込みだと指摘している。記事では、イリュージン 22PP について、レーダー、地对空ミサイルおよび巡航ミサイルの誘導システム、戦術データ交換ネットワークを故障させるために開発されたが、複数の報告によると、敵の衛星の電子機器を無力化させることもできる。



●ロシア軍が800キロの「防衛線」…ウクライナ軍の反転攻勢に備え(読賣新聞、2023年4月22日)

ロシア軍が、ウクライナ軍が計画する大規模な反転攻勢に備えて占領地域への進軍を妨害する防衛線の構築を急いでいる。スペイン紙「エル・パイス」は17日、衛星写真などの分析に基づき、防衛線の全長が約800キロ・メートルに及ぶと報じた。南部ヘルソン州のウクライナ軍部隊の報道官は20日、

地元テレビで「露軍の恐怖心の表れだ」と述べた。

●ロシア報道官の息子ワグネルに 砲兵で作戦参加と創設者(共同通信、2023年4月22日)

ウクライナ侵攻に部隊を派遣しているロシア民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は21日、プーチン大統領の側近の一人であるパスコフ大統領報道官の息子がワグネルの一員として軍事作戦に参加したと述べた。ロシアメディアが報じた。

プリゴジン氏は軍事記者のインタビューで「リベラル派として知られるパスコフ氏が、米国か英国にいたことのある息子を『砲兵として採用してくれ』と言ってきた。普通に働いてくれた」と明かした。

プリゴジン氏は名前には触れなかったが、ロシア紙コメルサント電子版は、一時英国に滞在しロシア戦略ミサイル部隊で勤務経験がある33歳のニコライ氏だと伝えた。いつごろ従軍したのかは不明。



●米欧がウクライナ支援会合、反攻を前に戦車部隊の強化急ぐ(2023年4月22日)

【ラムシュタイン米空軍基地(ドイツ) 21日 ロイター】 - 米独などの西側諸国は21日、ドイツのラムシュタイン米空軍基地でウクライナへに対する軍事支援を協議する会合を開いた。米国がウクライナ軍に供与する主力戦車「エイブラムス」の使用訓練を開始すると発表したほか、ドイツはウクライナに配備された戦車を修理するための拠点をポーランドに設立すると表明した。

ウクライナ軍が近くロシア軍に対する反転攻勢を開始すると見られる中、支援国はウクライナに対する揺るぎない支援を確約。将来的に北大西洋条約機構(NATO)加盟を目指すウクライナへの支持を表明したものの、当面の焦点は戦場での支援になるとの立場を強調するにとどめた。また、ウクライナ支援では防空と弾薬供給が焦点になっているとし、兵器供与に関する新たな重要な発表はなかった。

米国は1月、ウクライナに最新型のM1A2エイブラムス戦車31両を供与すると表明した。米軍のミリー統合参謀本部議長は今回の会合後「M1戦車が供与されれば、違いが出る」と指摘。オースティン米国防長官は、訓練開始に向けエイブラムス戦車が向こう数週間でドイツに到着すると明らかにした。米政府関係者によると、訓練には数百人のウクライナ兵が参加して約10週間実施される。

ウクライナが要請している最新の戦闘機の供与についてミリー氏は、ウクライナが最も必要としているのは地上ベースの防空能力だとし、「ウクライナの防空システムが有効なため、ロシアは慎重になっている。これが現時点で最も重要なことだ」と語った。

ドイツのピストリウス国防相は、年央までにウクライナにドイツ製主力戦車「レオパルト」約80両を引き渡す計画は迅速に進捗しているとし、ウクライナ兵に対する同戦車の使用訓練を開始すると表明した。

NATOのストルテンベルグ事務総長は前日、ウクライナの首都キーウ(キエフ)を訪問し「ウクライナにふさわしい場所はNATOにある」と述べ、ウクライナのNATO加盟を後押しする姿勢を表明。

ストルテンベルグ氏はこの日の記者会見で、ウクライナのゼレンスキー大統領を7月に開かれるNATO首脳会議に招待したと明らかにした。



●米国防長官「非常に深刻に受け止めている」ウクライナ関連の機密文書流出で(日テレ、2023年4月22日)

アメリカのオースティン国防長官は 21 日、ウクライナへの軍事支援を話し合う国際会議に出席し、戦況や各国の支援をめぐる動向に関する機密文書が流出した事件について、「非常に深刻に受け止めている。重要な同盟国らと緊密に連携し、かつ敬意を持って仕事を続けていく」と改めて各国に釈明しました。

また、機密流出について同盟国などに説明する中で、「各国の連帯に感銘を受けた」とした上で、「何事によっても、我々の結束を崩すことはできない。必要な限りウクライナを支援する」と強調しました。



●クリミア大橋爆破、ウクライナ情報機関トップに逮捕状…ロシア側は一方向的に刑事手続きか(読売新聞、2023年4月22日)

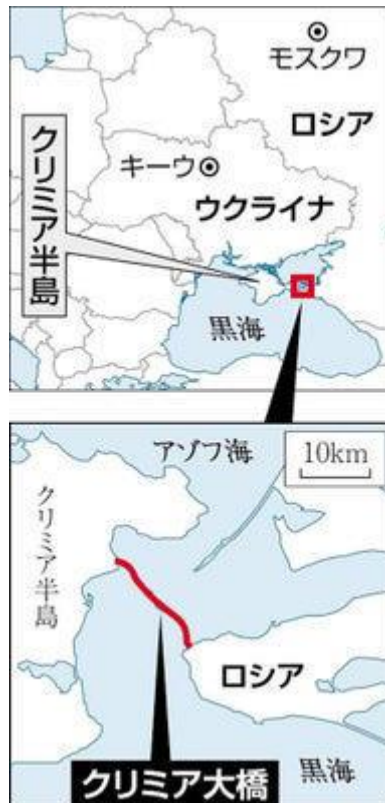
ロシア通信などによると、モスクワの裁判所は21日、ロシアが一方向的に併合しているウクライナ南部クリミアと露本土を結ぶ「クリミア大橋」で昨年10月に発生した爆発に関与したとして、ウクライナ

国防省情報総局のキリロ・ブダノフ局長に逮捕状を出した。

露当局は、テロ組織の設立や違法な爆発物の取得などに関わった罪でもブダノフ氏を起訴。ロシア側の一方的な主張に基づき、本人不在のまま刑事手続きを進めるとみられる。

ブダノフ氏は21日、ウクライナのメディアで、逮捕状に関し、「私たちの働きに対する良い指標だ。さらに優れた仕事をするを約束する」と述べた。

クリミア大橋の爆発について、ロシアのプーチン大統領は「ウクライナの情報機関によるテロ行為」と主張。露捜査当局はブダノフ氏が中心的な役割を果たしたとしてきた。ウクライナ側は公式に爆発への関与を認めていない。



●ウクライナ穀物に黄信号＝東欧で禁輸拡大、EU調整難航(時事通信、2023年4月2日)

【ベルリン時事】ウクライナ産穀物の流入で国内市場が圧迫されているとして、東欧諸国の中で輸入を禁止する動きが広がっている。欧州連合(EU)は「ウクライナへの揺るぎない支援を損なうべきではない」(フォンデアライエン欧州委員長)として介入を始めたが、調整は難航。ロシアによる侵攻が長期化する中、急ごしらえの支援スキームにひずみが生じている。

侵攻が始まった昨年2月以降、世界屈指の穀倉地帯であるウクライナ産穀物の輸出窓口だった黒海が封鎖されると、大量の穀物が陸路経由で周辺国に流れ込んだ。EUもウクライナ支援の一環として免税措置を講じてこの流れを後押しした。しかし、第三国への輸送が滞り、東欧諸国の国内市場を圧迫。ポーランドでは農家の抗議が拡大し、農相が辞任に追い込まれた。

ポーランドとハンガリー、スロバキアは今月15日以降、「農産品市場の不安定化を防ぐ」ことを目的に相次いで輸入禁止を表明。EUは19日、域内を単一市場とする原則に反するとして撤回を求めると同時に、農家への財政支援や、小麦、トウモロコシなど4品目の輸入制限を認める規定を盛り込んだ対

案を示した。

それでも同日、新たにブルガリアが輸入禁止を決定。ロイター通信によると、各国から蜂蜜や食肉などへの禁輸対象拡大を求める声も上がり、収拾がつかなくなっている。

ウクライナ産穀物を巡っては、国連とトルコが仲介する黒海経由の輸出合意の継続も不透明になっている。ロシアには輸出を妨害することで混乱をあおり、西側諸国によるウクライナ支援の結束を乱す狙いもあるとみられ、正常化には時間がかかりそうだ。



●ウクライナ軍3万8千人殺害 バフムト周辺に攻撃集中 露軍事会社ワグネル(2023年4月14日)

ウクライナ侵攻に部隊を派遣しているロシア民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は13日、軍事作戦に参加した昨年3月からの約1年間にウクライナ軍の約3万8千人を殺害したと表明した。うち3万2千人は激戦が続く東部ドネツク州北部の要衝バフムトと、バフムト北方に位置しワグネルが今年1月に単独での制圧を宣言した同州ソレダル周辺での「戦果」だと述べた。

数字の根拠は不明だが、バフムト周辺での攻撃の激しさを示すものといえそうだ。

プリゴジン氏は通信アプリへの投稿で、ロシア軍側はバフムトの80%以上を既に支配下に置いたものの、ウクライナ側は引き続き予備の兵員を投入しており、市内では激しい戦闘が継続していると説明。「完全に包囲したと言うのは早すぎる」と述べた。

